
書 評・紹 介

田間泰子 (著)

「近代家族」とボディ・ポリティックス

世界思想社, 2006年, 299ページ

第二次世界大戦後の日本は2度にわたり大きな出生力低下を経験した。戦後のベビーブームに続く第1の出生力低下は、1950年代後半までの10年足らずの間に合計特殊出生率が4～5の水準から人口置換水準にあたる2前後の水準まで低下したものであり、外国の学者から驚異の目でみられている。第2の出生力低下は1970年代半ば以降、出生率が人口置換水準を下回り長期的に下降を続けている状態であり、今日「少子化」問題として国民的関心事となっていることは周知の通りである。

人口学の観点からいえば、この第1の出生力低下は、多産多死から少産少死への「人口転換」のうち多産から少産への「出生力転換」に相当し、そのメカニズムすなわち少産というアイデアの伝播とそれを技術的に裏付ける出生調節（避妊、人工妊娠中絶）の普及の過程は説明すべき必須の課題といえる。しかし日本の人口学者の間では、この課題に本格的に取り組んだ研究はほとんど見られない。

本書はまさにこの戦後の第1の出生力低下に光を当て、その出生調節（著者の言葉では「生殖の統制」）の成り立ちの過程を資料に即して明らかにしようとするものである。ただし著者は人口学者ではなく、国家（人口政策）と家族制度そして女性の身体（ボディ）をめぐる政治学（ポリティックス）という観点から挑んでいる。すなわち、国家にとっての過剰人口対策、企業にとっての労務管理対策、労働者家族における妻（主婦）の社会参加や経済生活向上の欲求（ただし、それは「主婦としての」であって「女性としての」ではない）といった多様な動機にマスメディアの動きが絡み合いながら、子どもは2人か3人という少産の定着と戦後近代家族制度の形成が大きな潮流となった1950年代から1960年代にかけての日本の姿を貴重な生資料と当時の受胎調節実地指導員（助産婦）などへのインタビューに基づいて活写している。なお著者はここで普及した「近代家族」は性別役割分業を行う一夫一婦制夫婦と望み通りの少数の実子を前提とする「健全近代家族」であるとみて、既存の近代家族論とは一線を画している。表題の「近代家族」の語にカギ括弧がついているのはそのためである。

本書は当時の人口問題研究所や国立公衆衛生院が重要な役割を果たした家族計画運動、とりわけ財団法人人口問題研究会の関与により数多くの企業で実施された「新生活運動」を精緻に記述している。「新生活運動」の研究は他の研究者によってもなされているが、本書の特色の一つは大企業における新生活運動としての家族計画運動の先駆けとなった日本鋼管と最大規模の運動となった日本国有鉄道（国鉄）の事例を詳細に調べ上げていることであろう。紙数の都合でこれ以上詳しい紹介はできないが、本書は人口学のみならず社会学やジェンダー研究などにおいても戦後日本の歴史的転換期に対する研究の空白を埋める第一級の研究書である。今日の少子化問題を考える上でも大いに示唆に富む。

ただ言葉の使い方の問題として、本書が対象とする戦後の第1の出生力低下を「少子化」と呼んでいるのは、誤解を招く表現であろう。著者が自身の他の著作で用いているように「少産化」とすればよかったと思う。社会は第1の出生力低下と第2の出生力低下に対し異なる態度（歓迎と憂慮）で臨んでおり、その区別には意味があるからである。また本書には「人口政策」の語が頻用されているが、「人口政策」の定義が示されておらず、やや曖昧な用語法のようにも思われる。これは本書の主題に関することでもあり、著者の研究のさらなる発展に期待したい。

(佐藤龍三郎)